

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月19日

会社名 日本ユニコム株式会社
 コード番号 8744
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信

TEL (03) 5623-5111

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,378	(18.7)	2,929	(△12.8)	3,689	(1.1)
16年3月期	16,329	(△12.5)	3,359	(△33.1)	3,647	(△28.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	331	(△83.2)	10	35	—	—	1.9	4.4	19.0			
16年3月期	1,975	(△4.5)	139	34	—	—	11.8	5.8	22.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 54百万円 16年3月期 44百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	90,261	17,471	19.4	1,355	65			
16年3月期	78,535	17,607	22.4	1,366	39			

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	1,349	△2,180	△382	16,894				
16年3月期	2,848	543	163	17,991				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 業績予想の開示について

当グループは、これまで中間期及び通期の業績予想を行ってまいりましたが、当期より当該予想を行う合理的妥当性がないと判断したため開示を取り止めました。

当グループの業績については、既に四半期業績の開示を行っておりますが、今後も同開示を適時に実施していく所存であります。なお、取り止めた理由等詳細につきましては、添付資料13頁の『3. 経営成績及び財政状態（4）次期の見通し』をご覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社5社（連結子会社1社、非連結子会社2社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社）で構成されております。当グループは、商品先物取引業を事業の中核として、その他に以下のような事業を営んでおり、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引関連事業

①商品先物取引業

当社は、商品取引所法に基づき全国7箇所にある商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。グループ内では、連結子会社のセンチュリー証券㈱が、平成17年1月21日より商品先物取引の受託取次ぎ業務を開始しております。

②外国為替取引（以下、当社での通称である「通貨証拠金取引」という）

当社とセンチュリー証券㈱が同取引を行っております。顧客より取引証拠金の預託を事前に受け、通貨の売買の予約をするという担保ベースの取引であります。

③商品投資販売業

当社は、商品ファンドの組成及び運用管理、販売を行っております。

商品ファンドは、運用資産の50%以上を商品先物などの商品関連を投資対象とするもので、「商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品ファンド法）」に基づいたものであります。

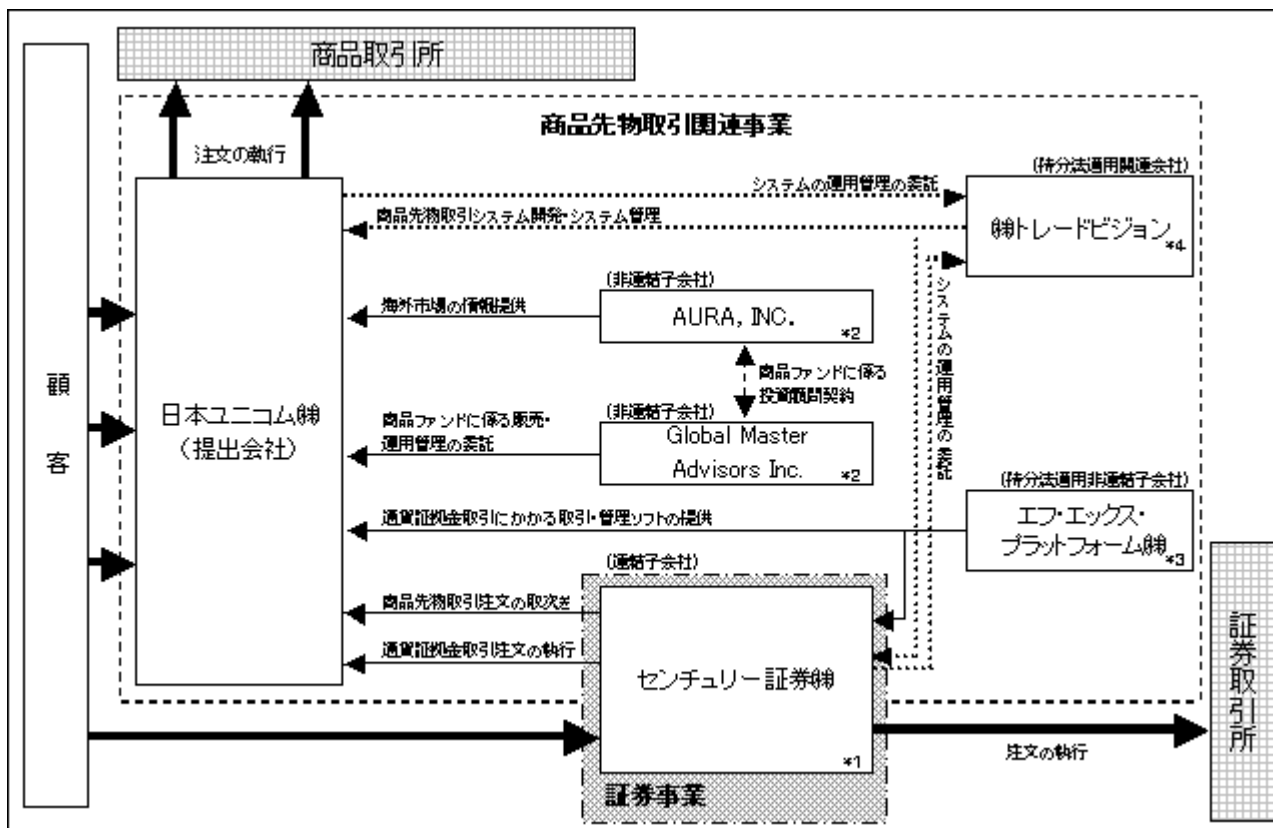
以上のほか、当グループは①～③の事業に付帯するサービスとして、関係会社において下記のサービス提供を行っております。

- a. 通貨証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供
- b. 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- c. 海外市場の情報提供サービス

(2) 証券業

当グループでは、センチュリー証券㈱において、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を行っております。なお、当社はセンチュリー証券（株）を所属証券会社として証券仲介業の登録を受けております。

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- * 1 連結子会社（センチュリー証券株式会社）
- * 2 非連結子会社（AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.）
- * 3 持分法適用非連結子会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）
- * 4 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）

- (注) 1. センチュリー証券株式会社は、平成16年7月20日付けをもって、当社の連結子会社であったアクセス証券株式会社と合併しております。合併方式はセンチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で行い、アクセス証券株式会社は同日をもって解散いたしました。
2. 「Global Master Advisors Inc.」（英国領バージン諸島法人）につきましては、商品ファンドの運用管理会社として平成16年9月24日に株式を取得したものであります。
3. 当社は、連結子会社であったジャイコム株式会社の全株式を平成17年3月25日付けで売却いたしました。このため、同社は当連結会計年度末より連結の範囲から除かれております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”というコンセプトに基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献することを経営の方針としております。

当グループの中核事業であります商品先物取引業界は、本年の委託手数料の自由化と商品取引所法改正により市場及び当業界の変革が求められ、新たな時代を迎えようとしております。こうした流れは商品取引員に厳しい経営環境をもたらす一方、当業界が一大産業としてさらに大きく飛躍、発展するための布石であることには疑いありません。

こうして商品取引員を取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中において、この環境の変化に適応し、お客様に最高の満足度を得て戴くためには、お客様が真に求めるものは何かを常に模索、追求し、お客様の立場を考えた創造的な商品の開発や情報の提供等のサービスに努めることが必要と考えております。

当グループでは、社員一人一人がコンプライアンスを徹底し、お客様及び社会と当グループが共に発展する「共生の精神」をもって変化への一段と高い適応能力の確保を図れるよう経営革新を推進してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対して安定した配当を継続して行い利益還元していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては将来の経営環境を見据えた上で、財務基盤の強化、利益分野への有効投資、IT部門のシステム開発費などに効率的に利用してまいります。

なお、当社の当期末における配当金につきましては、平成17年3月25日に発表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」とおり、普通配当15円、特別配当15円、合計30円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げについて

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年7月24日開催の取締役会の決議をもって、平成14年10月1日より単元株をそれまでの1,000株から100株へ引き下げました。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に50万円未満になるように努める方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本を有効活用し、成長分野への積極投資、財務基盤の強化を基本方針とし、その経営指標として株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

当期につきましては前期比で増収・経常増益となる一方で、当社において不動産流動化による固定資産売却損を計上し、また子会社株式の売却に伴い特別損失が発生したことなどの影響から当期純利益は減益となり、株主資本利益率は前期比9.9ポイント減の1.9%となっておりますが、今後とも上記の目標を目指し、資本・資産効率を意識した経営を進めてまいり所存です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

商品先物取引業界では、委託手数料の完全自由化、委託者保護の強化と市場の国際化を目的とした商品取引所法の改正の影響により、更なる競争原理の導入と構造改革の両方が厳格な形で実施されることとなるため、これまで経験したことのない経営環境の到来が予測されています。

こうした新しい環境に適応していくために、当グループは更なる経営の効率化やビジネスモデルの変革等に大胆に取り組むことで、経営基盤の一層強化と他社との差別化を図り、業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにする必要があります。

そのための施策として、以下の点を経営の重点方針として掲げております。

①収益基盤の強化

a. 商品先物取引

商品先物取引における受託業務が当グループの事業の中核であるという構造に変化はありません。しかしながら、収益の大半を占める対面取引は上述の法改正等により新たな環境に遭遇することは避けられず、顧客開拓において更なる創意工夫・改善に努め、営業力の維持・強化を図る必要があります。

そのため、当グループでは新たなマーケティング手法（投資クラブ設立による富裕層顧客の獲得、セミナーや勉強会の定期開催等）の導入や他社では真似できない情報サービス提供、換言すれば他社との差別化を図るためサービス面でのユニコム・ブランドなるものを創り上げることで、顧客の満足度の向上と集客力強化

を図ってまいり所存です。

また、オンライン取引においては、これまで積み重ねてきた総合力（情報提供力、システムの安定性、企業の信用力）を生かし、顧客が安心して満足できる取引システムの構築を追求してまいります。

b. 通貨証拠金取引

通貨証拠金取引は当グループの第二の収益源と位置付け、今後もさらなる拡大・発展を図ります。当該事業に新たに適用される法規制（改正金融先物取引法）は勧誘規制として顧客が望まない電話や訪問による勧誘を禁じるなどの厳しい内容となっておりますが、これにより不健全企業が一扫されれば、当業界の健全化やイメージ向上につながるものと考えております。当グループは、これを顧客獲得の絶好のチャンスと捉え、更なる顧客基盤拡大を図ってまいります。

c. 商品ファンド

販売中の商品ファンド「オプション・マスター」の更なる販売強化に努めるとともに、新たな顧客層を獲得するため、新ファンド開発に向けた組成体制強化及び外部との連携による販売力強化を図ってまいります。

こうした商品ファンド事業の強化により、当社の事業形態を、従来のフロー型だけでなくストック型（預り資産の増加）をも併せ持つものに進化させ、より安定した収益基盤作りを行えるものと考えております。

d. 海外事業

台湾事業やAURA, I N C. を核とする米国事業の強化を図るとともに、韓国を将来的事業での収益源として位置付け、事業機会の検討をしております。

②推進体制

全社の経営戦略のもと、各部門が環境変化や高度化・多様化する顧客ニーズに迅速且つ的確に対応して能動的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

a. スピーディな経営推進体制の確保

経営戦略・管理機能の一層の強化、業務分野ごとの責任体制の更なる明確化をし、経営推進体制の更なる充実を図ります。

b. I Tを活用した業務改革の推進

経営効率及び営業効率の一層の改善のため、積極的にI T技術を活用してまいります。

c. グループ総合力の強化

金融商品のグローバル化、或いはワンストップショッピング化が時代の流れとなっており、当社とセンチリー証券㈱との連携プレーは今後ますます重要になっていくものと考えております。このため、当グループは、グループ内企業間でのシナジー効果を最大限に発揮させることを目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

既に述べてきましたが、当グループの中核事業である商品先物取引業は、委託手数料自由化と改正商品取引所法の影響を受けて新たな経営環境を迎えております。こうした市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用が、当グループにとっての第一の対処すべき課題と考えます。すなわち、市場の動向にすばやく柔軟に対処していくために顧客ニーズを的確に把握し、競合他社に先んじた戦略を立案していくことが先ず基本と考えます。

これを踏まえ、以下の点も当面の対処すべき課題として捉えております。

①収益源の多様化の促進

当グループでは、早くから収益源の多様化に努めており、その効果は着実に現れております。しかしながら、営業収益に占める商品先物取引における委託手数料の比率は依然として高いものであり、安定した業績を確保していくにはこの比率を更に低くすべく委託手数料以外の収益源をさらに強化していく必要があります。

②ビジネスモデルの変革

商品先物取引においては、事業形態がいわゆるフロー型となっておりますが、その比率においてストック型を増加させていくことで、安定した収益確保が図れるような基盤作りを図って行く必要があると考えております。

③財務体質の強化

商品取引所法の重要な改正点のひとつに純資産額規制比率の報告があります。証券業に自己資本規制比率がありますが、純資産額規制比率はそれに準じたもので商品取引業界版の規制比率といえます。

当社においては、同比率は充分余裕のあるものですが、同比率を高い水準に保つことは信用力の基準ともいえますので、今後も財務基盤を強固にしております。

④コストの削減・見直し

手数料の自由化は、同時に費用の自由化を意味します。費用対効果の見直しを行い、無駄な費用の削減を図ります。当社営業費用のうち半分以上を占める人件費においては、適材適所の人員配置を行う等、費用対効果の向

上を図ります。人件費に次いでウェイトが高い電算機費や広告費については、費用対効果を適切に見据えた上、営業力強化のために積極的に増額をすることも検討します。

⑤コンプライアンスの徹底化

当グループの関係する商品取引所法、証券取引法、金融先物取引法、金融商品販売法、消費者契約法、個人情報保護法等の法規制の遵守を全社に徹底いたします。コンプライアンス体制確立のためには「お客様及び社会と当社が共に発展する」共生の精神の浸透が前提条件であります。

そのため、社内体制整備に万全を期し、現場への浸透を図ってまいります。また、定期的な業務点検を通じて、社会のルールを遵守する企業活動の徹底化を図ります。加えて、企業経営の透明性の向上を図るため、お客様だけでなく株主や投資家からのより一層の理解や信頼を得るため、自社ホームページをはじめとして、あらゆる手段を通じて積極的に企業情報の公開に努めます。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主はもちろん、従業員や債権者等も含むステークホルダー全体の利益追求とその保護こそが持続的な利益成長を目指す当社のガバナンスの根幹であると認識しております。

そのため、当社は徹底したコンプライアンスの確保と適切かつ公正な情報開示に努めるとともに、スピードと効率性を備えた経営体制の構築・維持を迫っております。また、前述の事業環境の変化とそれに伴って加速するIT化及び国際化等の動向を踏まえ、こうしたビジネス潮流に迅速かつ適切に対応するための機構・組織の整備及び改革も不可欠なものとし、その実践を図っております。

加えて、IR活動（投資家向け広報）に関しましては、四半期決算発表や会社説明会の開催、そして自社のホームページを通じた会社情報の速やかな開示等を行うことで、常に株主各位や投資家の皆様が当グループの経営状態を確認できる透明性の高い経営システムを推進してまいり所存です。

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。

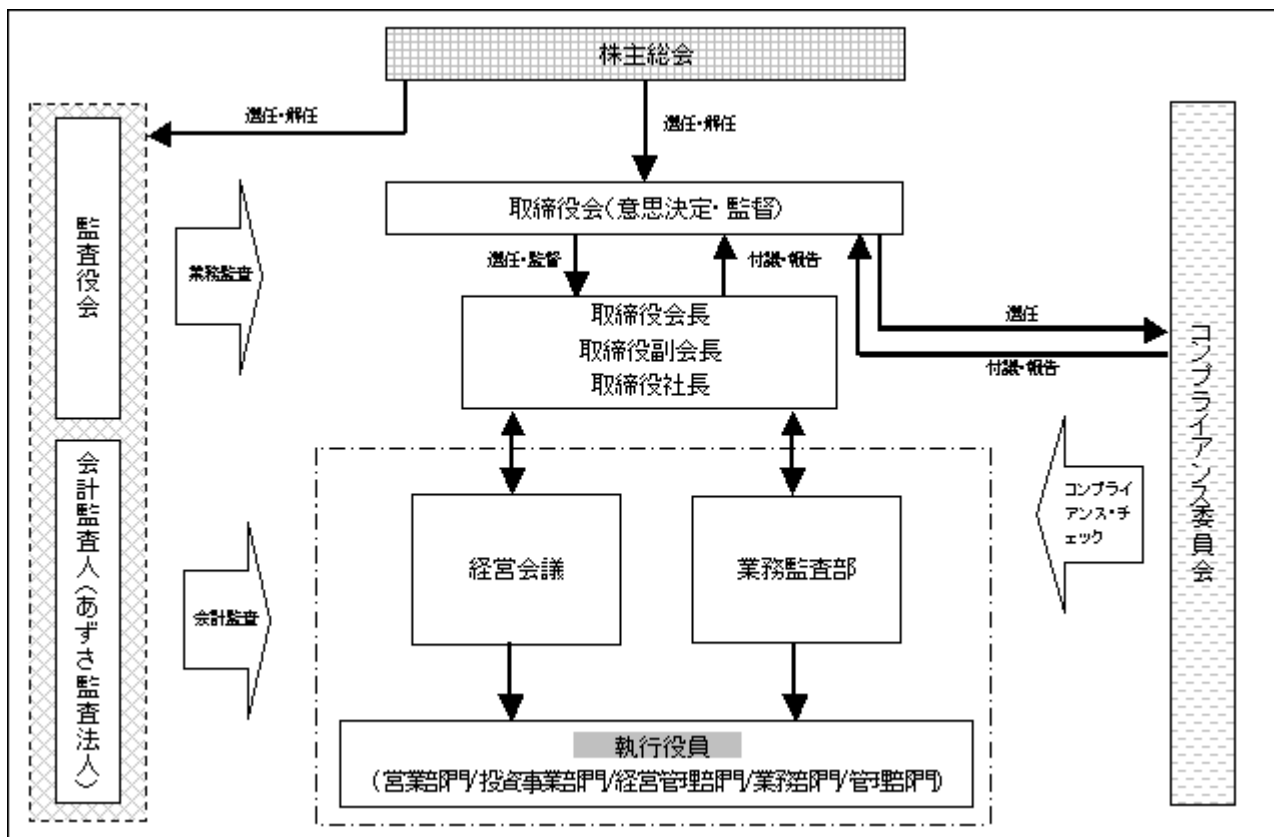
取締役会は、現在13名の取締役（社外取締役は選任しておりません）で構成され、経営の基本方針をはじめ、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の効率性を含む会社運営のチェックを行う内部統制機関の中核として機能しております。また、執行役員は、取締役会で決定した経営方針及び代表取締役の指示に基づき、各々が担当するセクションにおいて責任をもって具体的な業務執行にあっております。なお、執行役員制度につきましては、経営における意思決定の迅速化と業務執行上での責任の明確化を図ることを目的に平成16年6月に導入いたしました。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役1名）で構成されており、各監査役は、上記の取締役会に出席し積極的な意見陳述を行うことはもちろんのこと、営業支店及び内勤各部において定期的な実査・照合を行い、加えて会計監査人とも連携することで、中立性・独立性を有する経営監視役として会社経営全体のモニタリングを行っております。なお、会計監査人につきましてはあずさ監査法人に依頼し、適正かつ透明性のある会計処理を行うべく、定期的な監査のほか、会計上の助言を受けております。

また、当社では上記のほかにも、経営の機動性の向上及びコンプライアンスの確保と内部検査の更なる強化を図るため、以下の機構・組織体制を設ける等、内部統制システムの整備に努めております。

- a) 経営会議・・・取締役会に諮る決議事項、その他会社に関わる重要案件全般に関し、審議・検討する機関として原則週一回開催しております。基本的には三役以上（常務以上）で構成されますが、案件によっては他の取締役、担当執行役員や所属長も参加し、活発な意見交換、的確な経営判断が下せるような資料の提出、状況報告等を行っております。
- b) 業務監査部・・・経営組織の整備状況、業務遂行上の各法令、関連規程に対する遵守状況そしてその能率性さらに経営資料の正確性及び妥当性について検討又は評価を行い、経営者に報告する内部統制機関として設置しております。監査の適正性確保のため、社長直轄の独立した組織形態をとっております。
- c) コンプライアンス委員会・・・当社コンプライアンス全般に関する方針・戦略を決定し、それに基づいて、社内ルールの策定や会社組織全体に対するコンプライアンスチェック、そして全社員へのコンプライアンス指導及びそのための教育体制の整備等を行っております。

以上の概要を図にあらわすと次のとおりになります。



②役員報酬及び監査報酬の内容

i) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役の年間報酬額	366 百万円		
監査役の年間報酬額	42 百万円	(うち社外監査役	6百万円)
合計	408 百万円		

(注) 上記のほか、使用人兼取締役の使用人分の報酬 (75百万円) 及び利益処分による役員賞与 (200百万円) を支払っております。

ii) 当社における当事業年度に係る監査報酬の額

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額	30 百万円
上記以外の報酬総額	5 百万円
合計	35 百万円

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、意思決定及び伝達の迅速化、業務執行上の責任の明確化を目的に、平成16年6月に執行役員制度を導入いたしました。

また、当社では従来よりコンプライアンス委員会を設置しておりましたが、本年より各法規制の強化及び義務化が行われるにあたり対処すべき課題が増えたことから、同委員会の独立性の確保及び機能強化を目的に平成17年4月より同委員会の見直し、再編を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出関連企業の業績向上と、民間設備投資の持ち直し、そして株価水準の上昇等明るい兆しは見えたものの、国内消費の改善は穏やかで、内閣府の3月月例報告で「一部に弱い動きが見られ、回復は穏やかになっている。」と表現されているように景気は踊り場の状況であったと考えられます。

当グループの中核事業である商品先物取引業界では各商品取引員の業績動向に影響を及ぼす基準のひとつである全国商品取引所全体の出来高は、前年度比13.6%の減少となる1億3,467万8,565枚となり、7年ぶりに前年度出来高を下回る結果となりました。

この背景としては、石油市場については国際的な原油の需給逼迫懸念による原油価格の高騰から出来高が過去最高を更新した一方で、貴金属市場がボラティリティの低下が嫌気され、また昨年春先に天候相場から取引活況となった農産物市場がその後夏場の順調な天候を受け価格が下落基調となり、結局市場は低迷し出来高が減少した等、石油市場以外の他市場での出来高が振るわなかったことがあります。

こうした状況下において、当連結会計年度の事業部門別の業績は以下のとおりでありました。

① 商品先物取引関連事業

i) 商品先物取引業

上述どおり全国商品取引所の年間総出来高（平成16年4月～平成17年3月）は前年度より1割強の減少を見せたものの、当グループでは顧客への情報提供サービスの増強やコールセンター取引をはじめとする取引形態の多様化などの営業努力が実り、当連結会計年度の当グループ全体の委託売買高は1,009万2,768枚（前期比26.8%増、このうち石油市場は前期比57.0%増の766万2,539枚）となり、商品総委託手数料は前期比13.9%増の14,587百万円となりました。

また、自己売買については、持高の縮小を図った等の影響もあり、当連結会計年度の売買損益は前期比81.9%減となる394百万円となっております。

ii) 通貨証拠金取引等事業

通貨証拠金取引においては、平成16年5月に取引対象通貨の数を大幅に増加したことや、情報ツール等各種サービスを拡充したなどの営業努力が功を奏し、営業基盤が拡大したこと、一方市況においてはドル・円を中心に主要通貨のボラティリティが高まったことから市場に動意が見られた結果、取引高は増加し、当連結会計年度の当グループの通貨関連収益は前期比28.4%増の1,559百万円となりました。

また、商品投資販売業（商品ファンド）では、当社にて新ファンド「オプション・マスター」の販売を平成16年4月より開始しており、当連結会計年度における同ファンドの収益は、17百万円を計上しております。

② 証券業

証券業務は、平成16年7月にアクセス証券株式会社と合併したセンチュリー証券株式会社にて行っております。同社では対面営業・オンライン取引の双方に力を入れておりますが、当連結会計年度におきましては、特にオンライン取引の増強に注力し、平成16年10月より新ホームトレードシステム「マーケット・プレイヤー」を開始いたしました。

当連結会計年度の同事業部門における委託手数料は2,591百万円、前期比2,008.3%増となりましたが、この前期比大幅増収は前期末においてセンチュリー証券株式会社が連結子会社となったことの効果であります。なお、売買損益等を含めた証券業全体の収益は2,819百万円、前期比2,193.1%増となっております。

上記の結果、当連結会計年度における当グループの連結業績は、営業収益19,378百万円（前期比18.7%増）、経常利益3,689百万円（前期比1.1%増）となり、前期比で増収・経常増益となっております。

一方、当期純利益につきましては、前期比83.2%減となる331百万円となっておりますが、この減益の主な理由は、当社において資産効率の向上及び財務体質の改善を目的に行った不動産流動化により2,088百万円（諸費用含む）の固定資産売却損を計上したこと、またグループ経営の効率化を目的に従来連結子会社であったジャイコム株式会社を売却しその株式売却損として連結会計上475百万円の特別損失が発生したこと等によるものであります。

(2) 財政状態

① 財務分析

総資産は90,261百万円となり、前期比11,726百万円の増加となりました。

流動資産は81,020百万円となり、前期比16,007百万円の増加となりました。これは主に、信用取引資産が5,726百万円増加したこと、差入保証金が4,944百万円増加したことのほか、協会預託金（委託者債権の分離保

管)が3,100百万円生じたこと等によるものであります。このうち信用取引資産の増加につきましては証券取引において信用取引が拡大したためであり、また差入保証金の増加につきましては通貨証拠金取引の商いが増えたことで、当社が銀行に差入れる保証金が増額したためであります。

固定資産は9,240百万円となり、前期比4,281百万円の減少となりました。この主な要因は、当社における不動産流動化に伴う土地、建物及び構築物の売却により、有形固定資産が1,952百万円と前期比3,320百万円減少したことにあります。

負債の合計額は72,640百万円となり、前期比12,166百万円の増加となりました。これは主に、商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る預り委託証拠金が4,758百万円増加し、また証券取引において信用取引が拡大したため信用取引負債が5,375百万円増加したこと等によるものであります。

少数株主持分は149百万円となり、前期比303百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度において連結子会社であったジャイコム株式会社が当連結会計年度末より連結の範囲から除かれていることによるものであります。

株主資本は、当期純利益を331百万円計上し、また子会社の連結除外により連結剰余金が57百万円増加した一方で、年間配当金382百万円を実施したこと等により17,471百万円となり、前期比136百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度における株主資本比率は前期比3ポイント減の19.4%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ1,097百万円減少し、16,894百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,349百万円の収入(前連結会計年度は2,848百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を764百万円計上したことや、預り委託証拠金及び受入保証金が増加したこと等により資金が増加したためであります。なお、収入額が前期比1,499百万円減となりましたのは、当連結会計年度において差入保証金が増加したことや協会預託金(委託者債権の分離保管)3,100百万円が生じたことなどの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産流動化等による有形固定資産の売却収入が1,103百万円ありましたが、金銭の信託による支出が3,511百万円となったこと等により、差引で2,180百万円の支出(前連結会計年度は543百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期ではあった社債の発行による収入が当連結会計年度にはなかったことや、前期と同額の親会社(当社)による配当金の支払いが当連結会計年度にもあったこと等から、382百万円の支出(前連結会計年度は163百万円の収入)となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標及びその他指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	37.0	29.8	33.4	22.4	19.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.8	23.3	25.3	18.7	21.1
債務償還年数 (年)	1.6	0.1	0.8	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	315.4	103.9	78.4	5.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの事業等その他に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、当グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいり所存であります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

① 商品先物取引について

当グループでの主たる業務である商品先物取引とは、将来の一定期日に一定の商品を売り又は買うことを約し、その約定価格を現時点で決める取引です。

商品先物市場はその重要な役割として、「公正な価格指標の形成」や「価格変動のリスクヘッジ」といった産業インフラとして重要な経済的機能を有しております。具体的には、「公正な価格指標の形成」機能により、上場商品の生産・販売等を行う事業者（当業者）などは、商品先物市場で形成された価格を実際の取引における価格指標として活用できます。また、「価格変動のリスクヘッジ」機能により、値動きの激しい商品を扱う事業者などは、商品先物取引を活用することによって、価格変動のリスクをヘッジ（保険つなぎ）できます。加えて、商品先物市場には「現物の取得及び換金」機能があるため、同市場を使って、現物の商品を調達し、又は現物の商品を持っている場合であれば売却して現金を得ることもできます。

また同時に、商品先物市場は、一般投資家にとって「資産運用・形成」の機能を担っております。この「資産運用・形成」機能としての商品先物取引の特徴は、取引に参加する際に担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が非常に高い反面、ハイリスクの取引でもあることにあります。すなわち、投資家は商品先物取引を通じて、市場動向を予測し、積極的に売買を行うことにより、多額の差益を得る可能性がある一方、思惑がはずれた場合は、多額の差損を被る危険性があるということです。

市場参加者を分類すると、商品取引員、当業者そして一般投資家と分けられますが、委託者のうちこの一般投資家の占める割合は高く、当グループにおいても顧客（委託者）の大部分は個人であります。

② 経営成績の変動について

i) 市況による影響

当グループの営業収益は、うち約75%が商品先物取引における委託手数料収入で占められており、当該収入への依存度が高い状態にあります。同取引は上述のとおり相場商品を取引の対象としていることから、その委託手

数料収入は各商品の市況の影響を受けやすく、結果、当グループは業績予想を立てにくい状況にあります。

ii) オンライントレード取引について

当社では、平成9年よりオンライントレード取引のサービスを提供しておりますが、インターネットの普及とオンライントレード取引での委託手数料が自由化され対面営業よりも廉価となったことから、オンライントレード取引を利用する委託者が増加しております。また、オンライントレードは、商品先物取引だけでなく、通貨証拠金取引そして証券取引と当グループでの事業に欠かせない取引手法となっております。

当グループではオンライントレード取引に関して、システムの改良をはじめコンピュータ容量拡大、ソフトウェアの更新を行うほか、災害等不測の事態に備えてのリスク管理に努めておりますが、万が一、コンピュータのシステム・ダウン等により重大なトラブルが発生した場合、顧客の信頼を失い、当グループの業績や事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

iii) 自己売買業務について

当グループでは、当社を中心として商品先物取引の自己売買業務、すなわち市場動向を予測し、自己の計算による取引を行っております。

当グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉（自己の計算で成立した取引に係る建玉）については、商品取引所法に基づき商品取引所毎に定められている他、当グループでは売買損益が営業収益に占める割合が過大にならないように留意しております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、且つ、商品先物取引がハイリスクであるため、当グループが市場動向の予測を誤った場合には、自己売買による損失を計上する可能性もあります。

③ 法的規制等について

当グループの主要事業であります商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関係法令またそのほか日本商品先物取引協会が定めた自主ルール等の適用を受けております。商品取引員として受託業務を行うには予め商品取引員として主務大臣（農林水産大臣または経済産業大臣）の許可（6年毎の更新）を受けなければなりません。当社は商品先物市場において受託業務を行うことができる商品取引員として主務大臣より許可を受けております。

商品取引所法は過去幾たびかの改正が行われておりますが、平成17年5月1日にも改正法が施行されております。改正点の概要は、（1）委託者資産の保全制度の拡充（委託者が証拠金を取引所に直接預託する制度の創設、証拠金の分離保管の厳格化、委託者保護基金の制度の整備）（2）商品取引員に対する規制の見直し（商品取引員の許可制度の見直し、勧誘の際の先物取引の仕組み・リスクの事前説明の義務付け及び適合性原則についての規制強化）等で市場の更なる信頼性・利便性の向上を目的としたものであり、商品取引員はこうした変革に適応していくことが重要な課題になっております。

また、連結子会社センチュリー証券株式会社が行う証券関連事業は、証券取引法、同施行令、内閣布令など関係法令、消費者契約法、金融商品販売法、店頭売買規則・投資勧誘規則等を規定する公正慣習規則等の適用を受けております。

なお、外国為替取引については、これまでは直接の規制する法律や監督官庁が存在しませんでした。平成16年4月1日より金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）の対象となりました。

④ 個人情報について

当グループでは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報を取扱っております。「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専門部署を設置するほか、個人情報に係る保護規程や取扱規程等を設け、社内全体及び各部署ごとの研修を実施するなど、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、当グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の業績見通しについては、当グループは常に前年同期を上回る業績の結果を残すことを基本的な目標としております。

従いまして、これまではこうした姿勢を基に、業績の見通しを立てておりました。しかしながら、当グループの行っている事業は、中核であります商品先物取引をはじめとして、取扱商品のほとんどが相場商品であり、その結果、当グループにおける営業収益は、市況動向に大きく影響を受けざるを得ません。

当グループとしては、常に安定した業績を確保するため、多くの商品を取り扱い或いは収益源を多様化し、市況により業績が左右されるリスクの軽減を図っておりますが、一方では相場商品が多様化すればするほど市況動向を正確に把握することが困難な状況となっており、業績見通しが立てにくい状況となっております。

かかる事情の中で、公表される業績予想値は必ずしも合理的判断にて作成されたものといえず、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念がございます。

加えて、特に次期においては、本年5月1日から改正商品取引所法が施行され、今後この影響が各商品取引員の経営にどう及ぶのか極めて不透明な状況であり、またそうした状況下において業績目標を掲げたばかりにその目標に縛られた営業行為があってはコンプライアンスの面から適切とはいえません。

当グループは次期以降の業績予想値の公表を取り止めましたが、この措置には上述の事情からであり、何卒ご理解の程よろしくお願いいたします。

当グループは平成16年3月期より四半期決算の開示を開始しておりますが、決算発表の早期化と併せて、投資家・株主の皆様に対しては今後とも当グループの業績動向について適時、適切な開示を努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		21,553,418			20,207,680	
2. 協会預託金	※2		—			3,100,000	
3. 委託者未収金			5,002,809			4,244,151	
4. 有価証券	※2		99,987			—	
5. 保管有価証券	※2		3,078,605			3,207,404	
6. 金銭の信託	※2		11,701,587			14,810,407	
7. 信用取引資産	※2						
(1) 信用取引貸付金		10,215,260			15,494,878		
(2) 信用取引借証券担保 金		661,611	10,876,871		1,108,762	16,603,641	
8. 差入保証金			5,653,588			10,598,570	
9. 商品取引責任準備預託 金	※3		391,643			432,601	
10. 委託者先物取引差金	※5		3,363,699			5,520,548	
11. 繰延税金資産			256,297			186,887	
12. その他			3,327,824			2,407,737	
貸倒引当金			△292,678			△298,717	
流動資産合計			65,013,655	82.8		81,020,912	89.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,859,880			1,911,006		
減価償却累計額		1,727,337	2,132,543		1,036,740	874,266	
(2) 土地	※2		2,313,906			299,067	
(3) その他		2,288,682			1,940,211		
減価償却累計額		1,462,209	826,472		1,161,432	778,779	
有形固定資産合計			5,272,922	6.7		1,952,112	2.2
2. 無形固定資産							
ソフトウェア他			342,510			372,726	
無形固定資産合計			342,510	0.4		372,726	0.4
							△3,320,810
							30,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	3,756,482		4,112,458		
(2) 出資金		1,165,717		262,171		
(3) 繰延税金資産		752,894		673,432		
(4) その他		3,271,211		2,758,109		
貸倒引当金		△1,040,098		△890,524		
投資その他の資産合計		7,906,206	10.1	6,915,647	7.6	△990,559
固定資産合計		13,521,639	17.2	9,240,486	10.2	△4,281,153
資産合計		78,535,294	100.0	90,261,398	100.0	11,726,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 委託者未払金			1,124,939		1,413,523	
2. 信用取引負債	※2					
(1) 信用取引借入金		9,188,057		14,403,513		
(2) 信用取引貸証券受入金		1,533,504	10,721,561	1,693,329	16,096,843	
3. 短期借入金	※2 ※6		1,682,143		1,283,446	
4. 一年以内償還予定社債			—		300,000	
5. 未払法人税等			1,103,790		120,786	
6. 賞与引当金			281,568		307,123	
7. 預り委託証拠金			28,068,533		32,827,281	
8. 預り委託証拠金代用有価証券			3,078,605		3,207,404	
9. 預り金			5,882,548		7,416,607	
10. 受入保証金			—		4,891,319	
11. その他			4,643,458		1,178,590	
流動負債合計			56,587,148	72.1	69,042,926	76.5
12,455,778						
II 固定負債						
1. 社債			800,000		500,000	
2. 退職給付引当金			836,226		865,964	
3. 役員退職引当金			657,843		583,663	
4. 連結調整勘定			996,255		896,629	
5. その他			80,063		85,603	
固定負債合計			3,370,389	4.3	2,931,860	3.2
△438,528						
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3		301,080		429,250	
2. 証券取引責任準備金	※4		214,946		236,357	
特別法上の準備金合計			516,026	0.6	665,607	0.7
149,581						
負債合計			60,473,564	77.0	72,640,395	80.4
12,166,830						
(少数株主持分)						
少数株主持分			453,780	0.6	149,853	0.2
△303,926						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※7	2,753,500	3.5	2,753,500	3.1	—
II 資本剰余金		1,954,522	2.5	1,954,522	2.2	—
III 利益剰余金		12,720,147	16.2	12,526,909	13.9	△193,237
IV その他有価証券評価差額金		338,326	0.4	394,762	0.4	56,436
V 自己株式	※8	△158,545	△0.2	△158,545	△0.2	—
資本合計		17,607,950	22.4	17,471,148	19.4	△136,801
負債、少数株主持分及び資本合計		78,535,294	100.0	90,261,398	100.0	11,726,103

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 受取手数料		13,539,626			17,788,155			
2. 売買損益		2,182,736			480,189			
3. その他		606,956	16,329,320	100.0	1,110,611	19,378,956	100.0	3,049,636
II 営業費用								
1. 取引所等関係費		396,380			570,544			
2. 人件費	※1	7,600,578			9,209,293			
3. 通信費		458,172			689,058			
4. 減価償却費		470,134			499,530			
5. 貸倒引当金繰入額		145,395			401,390			
6. その他		3,899,655	12,970,315	79.4	5,079,577	16,449,394	84.9	3,479,079
営業利益			3,359,004	20.6		2,929,561	15.1	△429,442
III 営業外収益								
1. 受取利息		47,128			50,670			
2. 受取配当金		41,569			63,328			
3. 匿名組合収益		115,655			113,801			
4. 有価証券売却益		—			178,466			
5. 為替差益		—			125,588			
6. 連結調整勘定償却		—			99,574			
7. 持分法による投資利益		44,924			54,821			
8. ライセンス料		42,000			—			
9. その他		75,062	366,340	2.2	166,433	852,684	4.4	486,343
IV 営業外費用								
1. 支払利息		29,645			60,454			
2. 社債利息		6,275			9,550			
3. 投資事業組合費用		7,350			—			
4. 社債発行費		13,526			—			
5. 支払手数料		—			16,423			
6. 為替差損		2,203			—			
7. その他		18,853	77,854	0.5	6,625	93,053	0.5	15,198
経常利益			3,647,490	22.3		3,689,192	19.0	41,702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備 金戻入		78,437		—		
2. 投資有価証券売却 益		—		53,899		
3. 貸倒引当金戻入		1,476		—		
4. その他		—	79,913	1,931	55,830	△24,082
			0.5		0.3	
VI 特別損失						
1. 商品取引責任準備 金繰入額		—		196,137		
2. 証券取引責任準備 金繰入額		473		21,411		
3. 固定資産除売却損	※2	35,466		2,217,411		
4. 投資有価証券評価 損		—		18,154		
5. 連結子会社株式売 却損		—		475,820		
6. その他	※3	3,250	39,189	51,741	2,980,676	2,941,486
			0.2		15.4	
税金等調整前当期 純利益			3,688,213		764,347	△2,923,866
			22.6		3.9	
法人税、住民税及 び事業税		1,550,444		518,558		
法人税等調整額		157,127	1,707,571	△35,881	482,677	△1,224,894
			10.5		2.5	
少数株主損益			5,472		△50,197	△55,669
			0.0		△0.3	
当期純利益			1,975,170		331,867	△1,643,302
			12.1		1.7	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高			1,954,522		1,954,522	—
II 資本剰余金期末残高			1,954,522		1,954,522	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高			11,337,682		12,720,147	1,382,465
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,975,170		331,867		
2. 子会社の連結除外による増加額		—	1,975,170	57,098	388,966	△1,586,203
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		382,205		382,203		
2. 役員賞与		210,500	592,705	200,000	582,203	△10,501
IV 利益剰余金期末残高			12,720,147		12,526,909	△193,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,688,213	764,347	
減価償却費		470,134	499,530	
連結調整勘定償却額		28	△99,574	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		8,471	△9,200	
受取利息及び受取配当金		△88,731	△420,164	
支払利息		29,645	225,173	
社債利息		6,275	9,550	
為替差損益		2,126	△116,740	
持分法による投資損益		△44,924	△54,821	
固定資産除売却損		35,466	2,207,035	
投資有価証券評価損		—	18,154	
連結子会社株式売却損		—	475,820	
協会預託金の増減額 (増加: △)		—	△3,100,000	
委託者未収金の増減額 (増加: △)		△509,086	853,778	
信用取引資産の増減額 (増加: △)		△107,476	△5,633,201	
差入保証金の増減額 (増加: △)		△1,623,772	△4,492,538	
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加: △)		873	△104,680	
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)		△143,272	△2,731,257	
為替予約資産の増減額 (増加: △)		△2,234,953	1,608,772	
未収入金の増減額 (増加: △)		100,195	△6,357	
未収収益の増減額 (増加: △)		△2,190	35,868	
委託者未払金の増減額 (減少: △)		348,829	316,921	
信用取引負債の増減額 (減少: △)		107,476	5,281,713	
預り委託証拠金の増減額 (減少: △)		5,046,154	5,785,005	
未払金の増減額 (減少: △)		71,062	99,842	
受入保証金の増減額 (減少: △)		—	1,447,347	
役員賞与の支払額		△215,000	△200,000	
その他		△130,401	334,109	
小計		4,815,145	2,994,433	△1,820,712

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		62,220	389,622	
利息の支払額		△36,342	△246,164	
法人税等の支払額		△1,992,720	△1,788,646	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,848,303	1,349,245	△1,499,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額		△100,000	△300,000	
金銭の信託の購入による支出		△1,073,013	△3,511,955	
有価証券の取得による支出		△99,950	—	
有価証券の償還による収入		599,700	100,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△459,095	△485,466	
有形固定資産の売却による収入		8,793	1,103,186	
投資有価証券の取得による支出		△99,900	△64,164	
投資有価証券の売却による収入		209,714	681,079	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	1,596,188	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	77,361	
子会社株式の取得による支出		△97,200	△5,580	
出資金に係る収入		158,618	1,000	
出資金に係る支出		△22,000	△7,300	
投資事業組合及び匿名組合に係る収入		—	166,139	
投資事業組合及び匿名組合に係る支出		—	△46,000	
貸付による支出		△134,330	△10,000	
貸付金の回収による収入		116,086	42,313	
その他		△59,663	78,924	
投資活動によるキャッシュ・フロー		543,948	△2,180,460	△2,724,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		70,000	1,000,000	
短期借入金返済による支出		—	△1,000,000	
社債発行による収入		486,473	—	
親会社による配当金の支払額		△382,205	△382,203	
少数株主に対する配当金の支払額		△10,387	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,881	△382,203	△546,085

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,243	116,377	96,133
V 現金及び現金同等物の増加額		3,576,376	△1,097,042	△4,673,418
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,414,898	17,991,275	3,576,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,991,275	16,894,233	△1,097,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ジャイコム(株) アクセス証券(株) センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったNIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTDにつきましては、平成15年8月22日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 また、上記センチュリー証券(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc. は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc. につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったアクセス証券(株)につきましては、当連結会計年度においてセンチュリー証券(株)との合併(センチュリー証券(株)を存続会社とする吸収合併方式)により解散したため、連結の範囲から除いております。 また、従来連結子会社であったジャイコム(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。 上記の2社におけるそれまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記の非連結子会社のうち、AURA, INC. 及びエフ・エックス・プラットフォーム(株)については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc. は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc. につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.及びGlobal Master Advisors Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>d. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. 満期保有目的債券 同左</p> <p>c. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>d. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。 なお、当グループは、役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 受取手数料</p> <p>a. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>b. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>c. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>d. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 受取手数料</p> <p>a. 商品先物取引 同左</p> <p>b. オプション取引 同左</p> <p>c. 商品ファンド 同左</p> <p>d. 通貨証拠金取引 同左</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動資産において、「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「金銭の信託」は、2,230,113千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」は107,167千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度の連結損益計算書の営業外費用において、「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の社債発行費は8,880千円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度の連結損益計算書の営業外収益において「その他」に含めて表示しておりました「ライセンス料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のライセンス料は11,635千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>5. 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「為替予約資産増減額(増加:△)」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替予約資産増減額(増加:△)」は101,854千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受入保証金」は、3,473,784千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当連結会計年度716,053千円)は、投資その他の資産における「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度の連結損益計算書の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有価証券売却益は24,387千円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「ライセンス料(当連結会計年度42,000千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度は、営業外収益の「その他」に43,324千円含まれております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「投資事業組合費用」として独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>6. 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は27,096千円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>7. 前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合に係る収入は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資金に係る収入」に含めて表示しておりましたが、、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、「投資事業及び匿名組合に係る収入」として表示しております。</p> <p>また同様に、前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合に係る支出は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資金に係る支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業及び匿名組合に係る支出」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>平成16年3月24日の取締役会で決議しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的 当グループの連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることによって、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称 センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率 アクセス証券株式会社の株式1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金その他の留保利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が62,123千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62,123千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
4. 合併会社の事業内容、規模					
会社名	センチュリー証券株式会社	アクセス証券株式会社			
事業内容	証券業	証券業			
営業収益 (千円)	2,801,781	221,672			
当期純損益 (千円)	△24,475	1,329			
資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626			
負債の額 (千円)	20,760,797	644,352			
資本の額(千円)	3,466,429	449,274			
(注) 営業収益、当期純損益、資産の額、負債の額、資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であります。					

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">190,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">19,242千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551,516</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金</p>	子会社株式	190,779千円	関連会社株式	19,242千円	現金及び預金	3,940,000千円	投資有価証券	57,310	建物	47,536	土地	506,670	合計	4,551,516	1,682,143千円	500,000千円	1,000,000千円	有価証券	99,987千円	保管有価証券	2,583,787	投資有価証券	2,605,748	合計	5,289,523	信用取引借入金の本担保証券	9,089,449千円	差入証拠金代用有価証券	1,531	合計	9,090,980	信用取引貸付金の本担保証券	10,454,002千円	受入証拠金代用有価証券	489,353	受入保証金代用有価証券	3,840,798	合計	14,784,153	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">151,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,729</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金</p>	子会社株式	151,150千円	関連会社株式	30,000千円	現金及び預金	4,140,000千円	投資有価証券	106,540	建物	44,827	土地	219,362	合計	4,510,729	1,283,446千円	500,000千円	1,000,000千円	保管有価証券	3,002,709千円	投資有価証券	2,176,668	合計	5,179,377	信用取引借入金の本担保証券	14,404,238千円	差入証拠金代用有価証券	6,119,092	合計	20,523,331	信用取引貸付金の本担保証券	15,340,645千円	受入保証金代用有価証券	11,699,117	合計	27,039,762
子会社株式	190,779千円																																																																										
関連会社株式	19,242千円																																																																										
現金及び預金	3,940,000千円																																																																										
投資有価証券	57,310																																																																										
建物	47,536																																																																										
土地	506,670																																																																										
合計	4,551,516																																																																										
有価証券	99,987千円																																																																										
保管有価証券	2,583,787																																																																										
投資有価証券	2,605,748																																																																										
合計	5,289,523																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	9,089,449千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券	1,531																																																																										
合計	9,090,980																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	10,454,002千円																																																																										
受入証拠金代用有価証券	489,353																																																																										
受入保証金代用有価証券	3,840,798																																																																										
合計	14,784,153																																																																										
子会社株式	151,150千円																																																																										
関連会社株式	30,000千円																																																																										
現金及び預金	4,140,000千円																																																																										
投資有価証券	106,540																																																																										
建物	44,827																																																																										
土地	219,362																																																																										
合計	4,510,729																																																																										
保管有価証券	3,002,709千円																																																																										
投資有価証券	2,176,668																																																																										
合計	5,179,377																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	14,404,238千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券	6,119,092																																																																										
合計	20,523,331																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	15,340,645千円																																																																										
受入保証金代用有価証券	11,699,117																																																																										
合計	27,039,762																																																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,727,124千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">164,344</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,091,468</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、9,238,192千円であります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,403,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、8,334,551千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※6. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,522,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,856</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,727,124千円	保管有価証券	164,344	金銭の信託	3,200,000	合計	12,091,468	金銭の信託	8,403,472千円	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,522,143	差引額	1,187,856	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,656</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,009</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,646,665</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、10,121,392千円であります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">11,700,529千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、11,205,476千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,123,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,486,553</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,500,000千円	保管有価証券	46,656	金銭の信託	3,000,009	協会預託金	3,100,000	合計	14,646,665	金銭の信託	11,700,529千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553
現金及び預金	8,727,124千円																																		
保管有価証券	164,344																																		
金銭の信託	3,200,000																																		
合計	12,091,468																																		
金銭の信託	8,403,472千円																																		
当座貸越限度額	2,710,000千円																																		
借入実行残高	1,522,143																																		
差引額	1,187,856																																		
現金及び預金	8,500,000千円																																		
保管有価証券	46,656																																		
金銭の信託	3,000,009																																		
協会預託金	3,100,000																																		
合計	14,646,665																																		
金銭の信託	11,700,529千円																																		
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																																		
借入実行残高	1,123,446																																		
差引額	6,486,553																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株 であります。 ※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,210 株であります。	※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株 であります。 ※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,210 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">581,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,670,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,702</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">765,538</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,600,578</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">8,272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,466</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">200)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250</td></tr> </table>	役員報酬	581,369千円	従業員給与	5,670,347	賞与引当金繰入額	255,500	退職給付費用	314,121	役員退職引当金繰入額	13,702	福利厚生費	765,538	合計	7,600,578	建物及び構築物	4,574千円	器具及び備品	7,619	車両	8,272	原状回復工事	15,000	合計	35,466	ゴルフ会員権評価損	3,250千円	(うち貸倒引当金繰入額)	200)	合計	3,250	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">612,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,899,203</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323,123</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">443,427</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">930,877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,209,293</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">677,770千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,016</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">22,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,435,407</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,447</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社における本社 移転費用</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,411</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産流動化費用</td><td style="text-align: right;">46,741</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,741</td></tr> </table>	役員報酬	612,661千円	従業員給与	6,899,203	賞与引当金繰入額	323,123	退職給付費用	443,427	福利厚生費	930,877	合計	9,209,293	建物及び構築物	677,770千円	器具及び備品	39,016	車両	2,593	原状回復工事	22,800	土地	1,435,407	ソフトウェア	29,447	連結子会社における本社 移転費用	10,376	合計	2,217,411	役員退職金	5,000千円	不動産流動化費用	46,741	合計	51,741
役員報酬	581,369千円																																																																
従業員給与	5,670,347																																																																
賞与引当金繰入額	255,500																																																																
退職給付費用	314,121																																																																
役員退職引当金繰入額	13,702																																																																
福利厚生費	765,538																																																																
合計	7,600,578																																																																
建物及び構築物	4,574千円																																																																
器具及び備品	7,619																																																																
車両	8,272																																																																
原状回復工事	15,000																																																																
合計	35,466																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,250千円																																																																
(うち貸倒引当金繰入額)	200)																																																																
合計	3,250																																																																
役員報酬	612,661千円																																																																
従業員給与	6,899,203																																																																
賞与引当金繰入額	323,123																																																																
退職給付費用	443,427																																																																
福利厚生費	930,877																																																																
合計	9,209,293																																																																
建物及び構築物	677,770千円																																																																
器具及び備品	39,016																																																																
車両	2,593																																																																
原状回復工事	22,800																																																																
土地	1,435,407																																																																
ソフトウェア	29,447																																																																
連結子会社における本社 移転費用	10,376																																																																
合計	2,217,411																																																																
役員退職金	5,000千円																																																																
不動産流動化費用	46,741																																																																
合計	51,741																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,553,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,040,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,522,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>17,991,275</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時(平成16年3月31日)の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">センチュリー証券株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,149,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">847,630</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,126,899</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△418,202</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△996,255</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△214,406</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△161,869</td> </tr> <tr> <td>センチュリー証券株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,079,264</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,675,452</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>1,596,188</u></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	21,553,418千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,040,000	当座借越	△1,522,143	現金及び現金同等物	<u>17,991,275</u>	流動資産	23,149,267千円	固定資産	847,630	流動負債	△20,126,899	固定負債	△418,202	連結調整勘定	△996,255	特別法上の準備金	△214,406	少数株主持分	△161,869	センチュリー証券株式の 取得価額	<u>2,079,264</u>	現金及び現金同等物	<u>3,675,452</u>	差引：新規連結子会社の 取得による収入	<u>1,596,188</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,207,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,190,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,123,446</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,894,233</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ジャイコム株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,081,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">870,011</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,951,495</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,909,302千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">92,664</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">67,967</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,069,934</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	20,207,680千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,190,000	当座借越	△1,123,446	現金及び現金同等物	<u>16,894,233</u>	流動資産	2,081,484千円	固定資産	870,011	資産合計	<u>2,951,495</u>	流動負債	1,909,302千円	固定負債	92,664	特別法上の準備金	67,967	負債合計	<u>2,069,934</u>
現金及び預金	21,553,418千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,040,000																																																		
当座借越	△1,522,143																																																		
現金及び現金同等物	<u>17,991,275</u>																																																		
流動資産	23,149,267千円																																																		
固定資産	847,630																																																		
流動負債	△20,126,899																																																		
固定負債	△418,202																																																		
連結調整勘定	△996,255																																																		
特別法上の準備金	△214,406																																																		
少数株主持分	△161,869																																																		
センチュリー証券株式の 取得価額	<u>2,079,264</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>3,675,452</u>																																																		
差引：新規連結子会社の 取得による収入	<u>1,596,188</u>																																																		
現金及び預金	20,207,680千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,190,000																																																		
当座借越	△1,123,446																																																		
現金及び現金同等物	<u>16,894,233</u>																																																		
流動資産	2,081,484千円																																																		
固定資産	870,011																																																		
資産合計	<u>2,951,495</u>																																																		
流動負債	1,909,302千円																																																		
固定負債	92,664																																																		
特別法上の準備金	67,967																																																		
負債合計	<u>2,069,934</u>																																																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>547,797</td> <td>173,218</td> <td>374,579</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>310,466</td> <td>136,762</td> <td>173,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,264</td> <td>309,980</td> <td>548,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,283</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	547,797	173,218	374,579	その他 (器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704	合計	858,264	309,980	548,283	1年以内	150,286千円	1年超	397,997	合計	548,283	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>699,754</td> <td>274,360</td> <td>425,394</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>615,958</td> <td>149,623</td> <td>466,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315,713</td> <td>423,984</td> <td>891,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>743,453</td> <td>292,697</td> <td>450,756</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>656,956</td> <td>158,971</td> <td>497,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400,410</td> <td>451,669</td> <td>948,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,482</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>236,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,741</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	699,754	274,360	425,394	その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334	合計	1,315,713	423,984	891,729		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	743,453	292,697	450,756	その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984	合計	1,400,410	451,669	948,741	1年以内	219,615千円	1年超	685,866	合計	905,482	1年以内	236,618千円	1年超	712,122	合計	948,741
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
ソフトウェア	547,797	173,218	374,579																																																																
その他 (器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704																																																																
合計	858,264	309,980	548,283																																																																
1年以内	150,286千円																																																																		
1年超	397,997																																																																		
合計	548,283																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
ソフトウェア	699,754	274,360	425,394																																																																
その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334																																																																
合計	1,315,713	423,984	891,729																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
ソフトウェア	743,453	292,697	450,756																																																																
その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984																																																																
合計	1,400,410	451,669	948,741																																																																
1年以内	219,615千円																																																																		
1年超	685,866																																																																		
合計	905,482																																																																		
1年以内	236,618千円																																																																		
1年超	712,122																																																																		
合計	948,741																																																																		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,987千円</td> </tr> </table> <p>(注) センチュリー証券(株)につきましては、平成16年3月末日(子会社決算日)をみなし取得日としているため、上記の支払リース料及び減価償却費相当額の計算には、含めておりません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,030</td> </tr> </table>	支払リース料	93,987千円	減価償却費相当額	93,987千円	未経過リース料		1年以内	216,030千円	1年超	1,368,000	合計	1,584,030	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) ジャイコム株式会社につきましては、平成17年3月末日をみなし譲渡日としているため、同日までの支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額を上記の計算に含めておりません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342,280</td> </tr> </table>	支払リース料	227,541千円	減価償却費相当額	213,060千円	支払利息相当額	19,334千円	未経過リース料		1年以内	313,428千円	1年超	2,028,852	合計	2,342,280
支払リース料	93,987千円																										
減価償却費相当額	93,987千円																										
未経過リース料																											
1年以内	216,030千円																										
1年超	1,368,000																										
合計	1,584,030																										
支払リース料	227,541千円																										
減価償却費相当額	213,060千円																										
支払利息相当額	19,334千円																										
未経過リース料																											
1年以内	313,428千円																										
1年超	2,028,852																										
合計	2,342,280																										

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	17,484	2,170
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	—	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ 金融債	99,987	99,987	—	—	—	—
小計	99,987	99,987	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	99,987	99,987	—	—	—	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	209,325	662,311	452,985	163,479	742,801	579,321
(2) 債券						
① 国債・地方債等	1,909,875	2,013,600	103,724	1,807,534	1,896,740	89,205
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	156,670	168,740	12,070	—	—	—
小計	2,275,871	2,844,651	568,779	1,971,014	2,639,541	668,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	10,840	8,994	△1,846	10,203	8,888	1,315
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	151,250	143,090	△8,160	—	—	—
小計	162,090	152,084	△10,006	10,203	8,888	1,315
合計	2,437,961	2,996,735	558,773	1,981,217	2,648,429	667,211

(注) 上記の他に投資事業組合等で前連結会計年度14,113千円及び当連結会計年度21,256千円の差額が生じております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
209,714	48,338	18,867	430,952	245,402	9,022

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	759,747	496,581
投資事業組合等への出資金	—	716,053

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方 債等	—	1,500,000	400,000	—	—	1,896,740	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）金融債	100,000	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	143,090	57,310	111,430	—	—	—	—
合計	100,000	1,643,090	457,310	111,430	—	1,896,740	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引</p> <p>国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引</p> <p>②為替予約取引</p> <p>a. 通貨証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ</p> <p>b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ</p> <p>③有価証券等</p> <p>有価証券等に係る先物及びオプション取引</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p>国内外の金融先物取引所に上場されている各種金融商品の先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引</p> <p>営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求して行くのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。</p> <p>②為替予約取引</p> <p>通貨証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。</p> <p>また、証券業務においては、外貨建営業取引上発生する為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。</p> <p>③有価証券等</p> <p>有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p>商品ファンドを組成する前に、運用成果を測るといった試験的な性質のものであり、多額のリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②為替予約取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③有価証券等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②為替予約取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③有価証券等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 収益獲得を目的とした自己取引を目的として利用しております。</p> <p>②為替予約取引 通貨証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。 また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。 なお、当該証券業務における為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>c. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>③有価証券等 現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。</p> <p>④商品ファンド関係 運用成果を事前に測るための試験売買として行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして商品ファンドに係る各種金融商品の先物取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場そして債券市場における価格変動のリスクを有しております。 商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 同左</p> <p>②為替予約取引 同左</p> <p>③有価証券等 同左</p> <p>④商品ファンド関係 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。また子会社での取引状況は、日々取引内容を当社業務本部長に報告させております。</p> <p>なお、当グループ他社の管理体制についても、当社の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。</p> <p>なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	632,814	—	634,120	△1,305	754,360	—	762,755	△8,395
	買建	588,564	—	581,088	△7,476	—	—	—	—
	砂糖市場								
	売建	21,900	—	21,300	600	—	—	—	—
	買建	24,003	—	23,414	△588	1,330	—	1,332	2
	貴金属市場								
	売建	3,837,847	—	3,901,770	△63,922	795,656	—	841,398	△45,742
	買建	78,380	—	88,650	10,270	—	—	—	—
	アルミニウム 市場								
	売建	37,090	—	36,540	550	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	5,919,586	—	5,962,570	△42,984	577,346	—	589,823	△12,477
	買建	3,207,293	—	3,257,574	50,281	125,682	—	128,228	2,546
	ゴム市場								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	1,130,280	—	1,088,060	△42,220	—	—	—	—	

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	畜産物市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	61,250	—	59,800	△1,450	—	—	—	—
	天然ゴム指数 市場								
	売建	418,117	—	414,740	3,377	48,432	—	53,400	△4,968
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	国内市場計								
	売建	10,867,355	—	10,971,040	△103,685	2,175,794	—	2,247,376	△71,582
	買建	5,089,770	—	5,098,586	8,816	127,012	—	129,560	2,548
	差引国内市場 計	—	—	—	△94,869	—	—	—	△69,034

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション 取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	93,100 (6,440)	—	5,330	1,110	34,900 (822)	—	453	369
	プット	33,900 (1,777)	—	2,020	△243	2,850 (83)	—	37	46
	買建								
	コール	46,400 (7,090)	—	8,453	1,363	124,350 (8,330)	—	7,380	△949
	プット	47,550 (2,900)	—	3,448	548	39,050 (2,013)	—	1,537	△476
	砂糖市場								
	売建								
	コール	46,550 (2,095)	—	1,713	382	5,500 (122)	—	117	5
	プット	52,450 (1,100)	—	976	124	2,200 (6)	—	1	5
	買建								
	コール	800 (238)	—	211	△27	— —	—	—	—
プット	1,700 (1)	—	1	—	— —	—	—	—	
小計									
売建	226,000 (11,413)	—	10,040	1,372	45,450 (1,033)	—	608	425	
買建	96,450 (10,229)	—	12,113	1,884	163,400 (10,343)	—	8,917	△1,425	
合計									
売建	10,878,768	—	10,981,080	△102,312	—	—	—	△71,156	
買建	5,100,000	—	5,110,700	10,700	—	—	—	1,122	
差引計	—	—	—	△91,612	—	—	—	△70,034	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(注)

同左

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	21,136,302	—	19,742,106	1,394,195	30,699,803	—	30,066,119	633,684
	ユーロ	15,668,428	—	15,258,245	410,183	10,635,108	—	10,698,902	△63,794
	豪ドル	35,348,687	—	34,429,594	919,093	16,537,176	—	16,649,784	△112,608
	その他	15,596,837	—	15,064,139	532,698	44,453,467	—	44,643,590	△190,123
	買建								
	米ドル	20,053,955	—	19,750,948	△303,007	30,981,489	—	31,009,345	27,856
	ユーロ	15,415,403	—	15,266,084	△149,319	10,527,084	—	10,680,708	153,624
	豪ドル	34,494,987	—	34,424,054	△70,923	16,582,883	—	16,654,425	71,542
その他	15,152,542	—	15,019,697	△132,845	43,184,015	—	43,655,126	471,111	
合計		172,867,145	—	168,954,869	2,600,066	203,601,028	—	204,058,003	991,293

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(注)

同左

(3) 証券取引

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	オプション取引								
	売建								
	コール	5,165	—	5,678	△513	5,528	—	789	4,738
	プット	5,068	—	1,269	3,799	2,504	—	582	1,921
	買建								
	コール	2,694	—	5,549	2,855	2,617	—	737	△1,879
	プット	838	—	322	△516	1,040	—	547	△492
	先物取引								
売建	137,545	—	141,540	△3,995	630,735	—	619,230	11,505	
買建	125,840	—	129,470	3,630	633,910	—	628,560	△5,350	
合計	277,150	—	283,828	5,260	1,276,334	—	1,250,446	10,442	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(注) 同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びセンチュリー証券㈱は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。このほか、当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、前連結会計年度においてセンチュリー証券㈱が加入しておりました日本証券業厚生年金基金は、平成17年3月に解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,299,609	△2,280,029
(2) 年金資産	1,369,435	1,404,529
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△930,173	△875,500
(4) 未認識数理計算上の差異	93,946	9,535
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	△836,226	△865,964
(6) 退職給付引当金	△836,226	△865,964

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社及び連結子会社の年金資産額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
全国商品取引業厚生年金基金	2,984,331	2,927,514
日本証券業厚生年金基金	2,075,799	—

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	287,357	404,512
(2) 利息費用	31,108	34,318
(3) 期待運用収益 (減算)	△19,768	△20,855
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,423	25,452
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	314,121	443,427

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,425千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,733</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,297</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">267,084</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">122,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">200,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,089</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△2,283</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,102</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,296</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,911</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,009,191</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,425千円	賞与引当金損金算入限度超過額	103,733	未払事業税	87,290	その他	19,848	小計	256,297	貸倒引当金損金算入限度超過額	287,245	役員退職引当金否認	267,084	商品取引責任準備金否認	122,238	退職給付引当金損金算入限度超過額	200,223	その他	167,297	小計	1,044,089		△2,283		1,298,102	土地及び出資金評価差額	48,296	その他有価証券評価差額金	236,013	その他	4,601	小計	288,911		1,009,191	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,642千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">218,703</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236,967</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">174,271</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,927</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,815</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860,319</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円	賞与引当金損金算入限度超過額	102,718	その他	13,526	小計	186,887	貸倒引当金損金算入限度超過額	218,703	役員退職引当金否認	236,967	商品取引責任準備金否認	174,271	退職給付引当金損金算入限度超過額	208,505	その他	117,479	小計	955,927		1,142,815	その他有価証券評価差額金	279,517	その他	2,977	小計	282,495		860,319
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,425千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	103,733																																																																		
未払事業税	87,290																																																																		
その他	19,848																																																																		
小計	256,297																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	287,245																																																																		
役員退職引当金否認	267,084																																																																		
商品取引責任準備金否認	122,238																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	200,223																																																																		
その他	167,297																																																																		
小計	1,044,089																																																																		
	△2,283																																																																		
	1,298,102																																																																		
土地及び出資金評価差額	48,296																																																																		
その他有価証券評価差額金	236,013																																																																		
その他	4,601																																																																		
小計	288,911																																																																		
	1,009,191																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	102,718																																																																		
その他	13,526																																																																		
小計	186,887																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	218,703																																																																		
役員退職引当金否認	236,967																																																																		
商品取引責任準備金否認	174,271																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	208,505																																																																		
その他	117,479																																																																		
小計	955,927																																																																		
	1,142,815																																																																		
その他有価証券評価差額金	279,517																																																																		
その他	2,977																																																																		
小計	282,495																																																																		
	860,319																																																																		
<p>前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p>																																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">256,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">752,894</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	256,297千円	固定資産－繰延税金資産	752,894	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">186,887千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">673,432</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	186,887千円	固定資産－繰延税金資産	673,432																																																										
流動資産－繰延税金資産	256,297千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	752,894																																																																		
流動資産－繰延税金資産	186,887千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	673,432																																																																		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による調整</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.5	同族会社の留保金課税	0.9	子会社清算による調整	0.2	評価性引当額	△0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>子会社売却による調整</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">21.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	3.2	子会社売却による調整	△0.2	連結調整勘定償却額	△5.3	連結子会社の欠損金	21.6	持分法による投資損益	△3.1	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																										
住民税均等割等	0.5																																										
同族会社の留保金課税	0.9																																										
子会社清算による調整	0.2																																										
評価性引当額	△0.5																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																										
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																										
住民税均等割等	3.2																																										
子会社売却による調整	△0.2																																										
連結調整勘定償却額	△5.3																																										
連結子会社の欠損金	21.6																																										
持分法による投資損益	△3.1																																										
その他	△2.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																																										

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	エフ・エックス・プラットフォームフォーム(株)	東京都中央区	50,000	通貨証拠金取引にかかる取引・管理ソフトの提供	90	役員 1名	通貨証拠金取引ライセンスのリース	当社開発のソフトウェアのシステム使用	42,000	未収入金	3,675

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

エフ・エックス・プラットフォーム株式会社と当社との取引条件については、市場価格を参考に協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,366.39 円	1株当たり純資産額	1,355.65 円
1株当たり当期純利益	139.34 円	1株当たり当期純利益	10.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,975,170	331,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	200,000	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(200,000)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,775,170	131,867
普通株式の期中平均株式数(株)	12,740,130	12,740,130

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の種類 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合 2.7%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p>

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	2,726,753	20.1	2,665,108	15.0
砂糖市場	19,727	0.2	25,290	0.2
繭糸市場	6,003	0.0	1,647	0.0
貴金属市場	2,557,107	18.9	1,447,829	8.1
アルミニウム市場	13,775	0.1	10,104	0.1
石油市場	6,741,563	49.8	10,098,302	56.8
ゴム市場	635,421	4.7	300,864	1.7
畜産物市場	3,630	0.0	4,436	0.0
農産物・飼料指数市場	6,222	0.1	5,004	0.0
天然ゴム指数市場	93,043	0.7	24,775	0.1
ニッケル市場	3,652	0.0	3,069	0.0
水産物市場	346	0.0	508	0.0
小計	12,807,247	94.6	14,586,941	82.0
商品オプション取引				
農産物市場	229	0.0	29	0.0
砂糖市場	666	0.0	101	0.0
貴金属市場	—	—	1	0.0
小計	895	0.0	132	0.0
通貨証拠金取引	608,559	4.5	609,467	3.4
証券取引	122,924	0.9	2,591,614	14.6
合計	13,539,626	100.0	17,788,155	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	653,400	29.9	417,972	87.0
砂糖市場	△20,427	△0.9	2,670	0.6
繭糸市場	△2,736	△0.1	△4	△0.0
貴金属市場	△83,258	△3.8	△269,851	△56.2
アルミニウム市場	24,580	1.1	△4,204	△0.9
石油市場	1,401,349	64.2	432,729	90.1
ゴム市場	200,354	9.1	△173,706	△36.2
畜産物市場	△1,446	△0.0	1,472	0.3
農産物・飼料指数市場	△33	△0.0	△52	△0.0
天然ゴム指数市場	△11,459	△0.5	△24,093	△5.0
ニッケル市場	△814	△0.0	24	0.0
水産物市場	—	—	△1	△0.0
小計	2,159,507	99.0	382,955	79.7
海外先物取引	21,978	1.0	5,531	1.2
商品売買損益	1,292	0.0	5,707	1.2
証券取引	△43	△0.0	85,995	17.9
合計	2,182,736	100.0	480,189	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
通貨取引損益	606,195	950,376
商品ファンド運用管理報酬等	687	18,397
金融収益	74	141,836
合計	606,956	1,110,611

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 商品先物取引等の実績

(1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	1,433,455	196,815	1,630,270	1,259,437	137,147	1,396,584
砂糖市場	29,090	3,500	32,590	28,828	1,194	30,022
繭糸市場	12,186	93,130	105,316	3,063	192	3,255
貴金属市場	1,045,022	142,153	1,187,175	777,642	66,366	844,008
アルミニウム市場	57,871	4,792	62,663	42,564	202	42,766
石油市場	4,879,398	977,510	5,856,908	7,662,539	852,742	8,515,281
ゴム市場	397,522	98,901	496,423	244,022	14,485	258,507
綿糸市場	—	400	400	—	—	—
畜産物市場	7,353	372	7,725	8,470	64	8,534
農産物・飼料指数市場	13,190	30	13,220	10,411	42	10,453
天然ゴム指数市場	104,450	21,780	126,230	46,267	2,410	48,677
ニッケル市場	12,599	92	12,691	8,529	28	8,557
水産物市場	452	—	452	889	2	891
合計	7,992,588	1,539,475	9,532,063	10,092,661	1,074,874	11,167,535

(2) オプション取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	168	7,805	7,973	22	7,343	7,365
砂糖市場	499	9,141	9,640	77	6,232	6,309
貴金属市場	—	—	—	8	14,687	14,695
合計	667	16,946	17,613	107	28,262	28,369

(3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
金	—	30	30	—	—	—
銀	—	—	—	—	3	3
原油	—	270	270	—	—	—
コーン	—	—	—	—	15	15
ココア	—	—	—	—	10	10
砂糖	—	—	—	—	110	110
綿花	—	—	—	—	4	4
金オプション	—	422	422	—	—	—
銀オプション	—	1	1	—	3	3
原油オプション	—	1,068	1,068	—	305	305
天然ガスオプション	—	—	—	—	90	90
コーンオプション	—	—	—	—	15	15
コーヒーオプション	—	108	108	—	120	120
ココアオプション	—	—	—	—	10	10
綿花オプション	—	—	—	—	4	4
S & Pオプション	—	157	157	—	210	210
T-ボンドオプション	—	20	20	—	10	10
T-ノートオプション	—	10	10	—	—	—
合計	—	2,086	2,086	—	909	909